

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL http://www.matuoka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松岡 典之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 内田 修平 (TEL) (084)973-5188
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 57,830 | 11.7 | 3,776 | △8.4 | 3,525 | △13.4 | 2,175 | △14.8 |
| 29年3月期 | 51,758 | △9.2 | 4,122 | 82.2 | 4,070 | △3.7 | 2,554 | △14.9 |

(注) 包括利益 30年3月期 2,567百万円(27.8%) 29年3月期 2,008百万円(△33.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 245.99 | 240.14 | 12.9 | 9.0 | 6.5 |
| 29年3月期 | 303.06 | — | 19.7 | 11.7 | 8.0 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 56百万円 29年3月期 20百万円

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 43,119 | 21,292 | 45.7 | 1,984.32 |
| 29年3月期 | 35,692 | 15,436 | 39.2 | 1,661.82 |

(参考) 自己資本 30年3月期 19,726百万円 29年3月期 14,009百万円

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 898 | △2,090 | 2,401 | 8,487 |
| 29年3月期 | 4,416 | △2,071 | 31 | 7,318 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | — | — | 50.00 | 50.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 30年3月期 | — | — | — | 40.00 | 40.00 | 397 | 18.3 | 2.2 |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 40.00 | 40.00 | | 12.4 | |

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|-----|-------|-------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 58,500 | 1.2 | 3,900 | 3.3 | 2,900 | △17.7 | 3,200 | 47.1 | 321.73 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）VINA BIRZ CO., LTD、除外 1社（社名）平湖天睦制衣有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 9,941,200株 | 29年3月期 | 9,625,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 52株 | 29年3月期 | 1,195,000株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 8,843,816株 | 29年3月期 | 8,430,000株 |

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 31,118 | △1.0 | 1,976 | △27.3 | 2,221 | △27.4 | 1,373 | 4.0 |
| 29年3月期 | 31,440 | △4.5 | 2,719 | 4.4 | 3,061 | △4.5 | 1,320 | △28.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 155.32 | 151.63 |
| 29年3月期 | 156.65 | — |

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 30年3月期 | 25,863 | 15,936 | 15,936 | 15,936 | 61.6 | 1,603.05 | 1,603.05 | |
| 29年3月期 | 22,708 | 11,035 | 11,035 | 11,035 | 48.6 | 1,309.09 | 1,309.09 | |

(参考) 自己資本 30年3月期 15,936百万円 29年3月期 11,035百万円

(注) 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、賃金の伸び悩みはあったものの、雇用の拡大により個人消費が増加し、設備投資も堅調に増加しました。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱問題を抱えながらも内需を中心に緩やかに景気が回復し、雇用情勢が堅調で、失業率が低水準に推移しました。中国においては、消費が伸び悩んだものの、輸出が増加し、政府の財政出動による投資拡大と製造業への波及効果により経済成長が持続しました。

わが国経済では、海外経済の持ち直しによる輸出の増加等により生産が増加し、失業率が低水準に推移しました。また、人手不足感が強まる中、省力化等の設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移して内需にも回復が見られましたが、賃金の上昇にまでは波及せず緩やかな景気回復に留まりました。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、個人消費が底堅く推移しておりますが、所得に対する不透明感から消費者は低価格志向・選別消費の傾向が続いております。国内市場の拡大が望めない中で業界各企業の損益の好調不調の波が鮮明であり、全般としては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは顧客の個別のニーズの把握に努め、売上高につきましては特定の大手SPA等向け、インナーウェアや生地加工、その他国内販売等が全体的に堅調に推移しました。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

(中国)

特定の大手SPA等への販売が順調で生産が増加しました。また、撥水性に優れた生地等の特殊加工の需要が高まり、生地加工も増加しました。

(バングラデシュ)

インナーウェアの生産が堅調に推移しました。ワーキングウェア等のオーダーも前期並みに推移し生産が順調に進みました。

(ミャンマー)

カジュアルウェアやワーキングウェアの生産が進み、ファン式作業服や白衣の生産も順調でした。

(ベトナム)

PHU THO MATSUOKA CO., LTDの第1期工場が通年稼働し、生産が増加しました。また、平成29年5月にPHU THO MATSUOKA CO., LTDの第2期工場の完成、平成29年7月にはJDT VIETNAM COMPANY LIMITEDの工場が完成した他、平成29年8月にはVINA BIRZ CO., LTDを子会社化して生産拠点の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は578億30百万円（前期比11.7%増）、中国の件費の増加に伴う加工費の上昇や新工場稼働に伴う費用の発生、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は37億76百万円（同8.4%減）、経常利益は為替差損の計上等により35億25百万円（同13.4%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益として固定資産売却益等の計上、特別損失として減損損失及び特別退職金等を計上したことにより21億75百万円（同14.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて74億27万円増加し、431億19百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加23億87百万円、有形固定資産の増加15億6百万円、仕掛品の増加13億70百万円、現金及び預金の増加10億81百万円、原材料の増加9億68百万円等があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて15億70百万円増加し、218億26百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の減少17億14百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加15億38百万円、短期借入金の増加11億60百万円、その他の流動負債の増加5億9百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて58億56百万円増加し、212億92百万円となりました。主な要因としては、上場により資本剰余金の増加24億13百万円、資本金の増加2億96百万円及び自己株式の減少7億57百万円があったこと、ならびに親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加21億74百万円等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー8億98百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー20億90百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー24億1百万円の増加となった結果、前連結会計年度末に比べて11億69百万円増加し、84億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8億98百万円の増加(前連結会計年度は44億16百万円の増加)となりました。主な要因としては、たな卸資産の増加21億52百万円、売上債権の増加20億56百万円、法人税等の支払10億78百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益34億32百万円の計上、仕入債務の増加11億35百万円、減価償却費9億96百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは20億90百万円の減少(前連結会計年度は20億71百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出22億92百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは24億1百万円の増加(前連結会計年度は31百万円の増加)となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出19億15百万円等があったものの、自己株式の売却による収入28億73百万円、短期借入金の純増額10億32百万円、株式の発行による収入6億60百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 39.2 | 45.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | 74.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.1 | 9.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 23.5 | 9.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値(東証一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、米国においては雇用情勢の過熱に伴い物価に上昇圧力がかかることが懸念されますが、政権の大型減税政策により個人消費や企業投資を押し上げ、好調を持続すると思われ、欧州でも景気の回復が続くと思われ、中国では貿易摩擦が顕在化し輸出が減少することが懸念されるものの、個人消費や設備投資が増加して成長が続くと思われ、

日本経済においても、引き続き個人消費と設備投資が増加し、失業率も低水準に推移して内需の回復が進むものの、所得環境の改善は限定的で景気は緩やかに回復すると思われ、また、円高基調にある為替動向や貿易摩擦問題は輸出や企業収益に悪影響を及ぼす可能性があり、注視する必要があります。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、個人消費は底堅く推移することが期待されますが、消費者の低価格志向・選別消費の傾向が続く、国内市場の拡大が望めない中で全般としては厳しい状況が続くと思われ、

当社グループは、労働力が豊富で比較的人件費の安価なベトナムでの生産を拡大するため、平成30年3月期に新設・取得したPHU THO MATSUOKA CO., LTDの第2期工場やJDT VIETNAM COMPANY LIMITED工場、VINA BIRZ CO., LTD工場での生産性の向上に努めます。

また、平成31年3月期はベトナムのPHU THO MATSUOKA CO., LTDの第3期工場及びバングラデシュのTM TEXTILES & GARMENTS LIMITEDの第3期工場の新設、ミャンマーのMYANMAR POSTARION CO., LTDのシュエピター工場の建替拡張工事が完成予定であり、生産能力の拡大に努める所存であります。

さらには、企画提案等に努めて顧客のニーズにきめ細かく対応し、最適地生産を実現して短納期・コスト削減に努めてまいります。

通期業績の見通しにつきましては、生産枚数は増加するものの、円高の影響により売上高585億円、営業利益39億円、経常利益29億円となり、中国の固定資産売却による特別利益の計上により親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USドル=105円、1 中国元=15.5円を想定しております。

(注) 上記の業績予想数値は作成時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていることから、実際の業績等は今後様々な要因の変化によって今回の業績予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,619 | 8,700 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,691 | 10,078 |
| 商品及び製品 | 2,208 | 2,169 |
| 仕掛品 | 2,814 | 4,184 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,423 | 3,392 |
| 繰延税金資産 | 143 | 255 |
| その他 | 3,368 | 3,002 |
| 貸倒引当金 | △14 | △8 |
| 流動資産合計 | 26,254 | 31,775 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,367 | 7,621 |
| 減価償却累計額 | △3,251 | △3,593 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,115 | 4,027 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,782 | 6,456 |
| 減価償却累計額 | △3,547 | △3,894 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,235 | 2,562 |
| 土地 | 372 | 351 |
| 建設仮勘定 | 529 | 672 |
| その他 | 941 | 1,098 |
| 減価償却累計額 | △762 | △775 |
| その他(純額) | 178 | 323 |
| 有形固定資産合計 | 6,431 | 7,937 |
| 無形固定資産 | 938 | 1,212 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 893 | 907 |
| 長期貸付金 | 776 | 798 |
| 繰延税金資産 | 133 | 214 |
| その他 | 360 | 357 |
| 貸倒引当金 | △94 | △84 |
| 投資その他の資産合計 | 2,069 | 2,193 |
| 固定資産合計 | 9,438 | 11,343 |
| 資産合計 | 35,692 | 43,119 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,449 | 8,987 |
| 短期借入金 | 3,893 | 5,054 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 468 | 268 |
| 未払法人税等 | 473 | 511 |
| 賞与引当金 | 377 | 397 |
| その他 | 1,868 | 2,378 |
| 流動負債合計 | 14,531 | 17,597 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,018 | 3,303 |
| 繰延税金負債 | 153 | 262 |
| 役員退職慰労引当金 | 259 | 280 |
| 退職給付に係る負債 | 227 | 235 |
| 資産除去債務 | 11 | 98 |
| その他 | 54 | 48 |
| 固定負債合計 | 5,725 | 4,229 |
| 負債合計 | 20,256 | 21,826 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 172 | 502 |
| 資本剰余金 | 158 | 2,455 |
| 利益剰余金 | 12,802 | 14,977 |
| 自己株式 | △757 | △0 |
| 株主資本合計 | 12,375 | 17,935 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 15 |
| 為替換算調整勘定 | 1,636 | 1,791 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △23 | △15 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,633 | 1,790 |
| 非支配株主持分 | 1,426 | 1,566 |
| 純資産合計 | 15,436 | 21,292 |
| 負債純資産合計 | 35,692 | 43,119 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 51,758 | 57,830 |
| 売上原価 | 43,995 | 49,937 |
| 売上総利益 | 7,763 | 7,893 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,641 | 4,117 |
| 営業利益 | 4,122 | 3,776 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 25 | 64 |
| 為替差益 | 1 | — |
| 持分法による投資利益 | 20 | 56 |
| 受取報奨金 | — | 250 |
| 受取補償金 | 60 | 57 |
| その他 | 171 | 119 |
| 営業外収益合計 | 279 | 549 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 233 | 233 |
| 為替差損 | — | 457 |
| その他 | 97 | 109 |
| 営業外費用合計 | 331 | 800 |
| 経常利益 | 4,070 | 3,525 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 84 |
| 投資有価証券売却益 | — | 13 |
| 特別利益合計 | 5 | 97 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 456 | 93 |
| 固定資産除却損 | 67 | — |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 特別退職金 | — | 67 |
| 関係会社清算損 | — | 29 |
| その他 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 525 | 190 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,550 | 3,432 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,046 | 1,107 |
| 法人税等調整額 | △71 | △187 |
| 法人税等合計 | 975 | 919 |
| 当期純利益 | 2,575 | 2,512 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 20 | 337 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,554 | 2,175 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,575 | 2,512 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | △6 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13 | — |
| 為替換算調整勘定 | △528 | 62 |
| 退職給付に係る調整額 | △20 | 12 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △33 | △14 |
| その他の包括利益合計 | △566 | 54 |
| 包括利益 | 2,008 | 2,567 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,061 | 2,332 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △52 | 234 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 172 | 158 | 10,281 | △757 | 9,854 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △32 | | △32 |
| 剰余金の配当 | | | △0 | | △0 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,554 | | 2,554 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 子会社持分の追加取得 | | | | | — |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,521 | — | 2,521 |
| 当期末残高 | 172 | 158 | 12,802 | △757 | 12,375 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 18 | △13 | 2,039 | △10 | 2,034 | 1,574 | 13,462 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | △32 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △0 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 2,554 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | — |
| 子会社持分の追加取得 | | | | | | | — |
| 新株の発行 | | | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 2 | 13 | △403 | △13 | △400 | △147 | △547 |
| 当期変動額合計 | 2 | 13 | △403 | △13 | △400 | △147 | 1,973 |
| 当期末残高 | 21 | — | 1,636 | △23 | 1,633 | 1,426 | 15,436 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 172 | 158 | 12,802 | △757 | 12,375 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | △0 | | △0 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 2,175 | | 2,175 |
| 連結範囲の変動 | | 5 | | | 5 |
| 子会社持分の追加取得 | | △153 | | | △153 |
| 新株の発行 | 330 | 330 | | | 660 |
| 自己株式の処分 | | 2,116 | | 757 | 2,873 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 330 | 2,297 | 2,174 | 757 | 5,560 |
| 当期末残高 | 502 | 2,455 | 14,977 | △0 | 17,935 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 21 | — | 1,636 | △23 | 1,633 | 1,426 | 15,436 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △0 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 2,175 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 5 |
| 子会社持分の追加取得 | | | | | | | △153 |
| 新株の発行 | | | | | | | 660 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 2,873 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △6 | — | 154 | 8 | 157 | 139 | 296 |
| 当期変動額合計 | △6 | — | 154 | 8 | 157 | 139 | 5,856 |
| 当期末残高 | 15 | — | 1,791 | △15 | 1,790 | 1,566 | 21,292 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,550 | 3,432 |
| 減価償却費 | 936 | 996 |
| 減損損失 | 456 | 93 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △18 | △25 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △41 | 11 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 17 | 24 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 13 | 21 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25 | △64 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △20 | △56 |
| 受取報奨金 | — | △250 |
| 支払利息 | 233 | 233 |
| 為替差損益 (△は益) | △27 | 61 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △44 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △13 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △750 | △2,056 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 755 | △2,152 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 857 | 1,135 |
| その他 | △255 | 547 |
| 小計 | 5,681 | 1,894 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21 | 64 |
| 利息の支払額 | △243 | △233 |
| 報奨金の受取額 | — | 250 |
| 法人税等の支払額 | △1,044 | △1,078 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,416 | 898 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △377 | △240 |
| 定期預金の払戻による収入 | 726 | 327 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,186 | △2,292 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 153 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 15 |
| 貸付けによる支出 | △1,167 | — |
| その他 | △66 | △53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,071 | △2,090 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 213 | 1,032 |
| 長期借入れによる収入 | 5,473 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,560 | △1,915 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 2,873 |
| 株式の発行による収入 | — | 660 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △170 |
| 配当金の支払額 | △0 | △0 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △93 | △78 |
| その他 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 31 | 2,401 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13 | △40 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,389 | 1,169 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,928 | 7,318 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,318 | 8,487 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,661円82銭 | 1,984円32銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 303円06銭 | 245円99銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | 240円14銭 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度の当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 2,554 | 2,175 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 2,554 | 2,175 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,430,000 | 8,843,816 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | — | 215,393 |
| (うち新株予約権(株)) | — | (215,393) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 15,436 | 21,292 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 1,426 | 1,566 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (1,426) | (1,566) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 14,009 | 19,726 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 8,430,000 | 9,941,148 |

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は平成30年4月13日開催の取締役会において、当社連結子会社所有の固定資産を譲渡することについて決議し、平成30年4月20日付で譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社連結子会社が所在する地元政府からの不動産買い取りの申出に対し、経営資源の有効活用及び財務体質の強化等の観点から応じたことによるものです。

2. 譲渡資産の内容

| 資産の内容等 | 連結子会社の名称 | 帳簿価額 | 譲渡価額 | 譲渡益 |
|-------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 土地及び 建物(事務所等) | 茉織華実業(集団) 有限公司 | 55百万円 (9億32百万円) | 1億96百万円 (33億25百万円) | 1億23百万円 (20億88百万円) |
| [所在地] | 嘉興茉織華 華為制衣有限公司 | | | |
| 中華人民共和国 浙江省平湖市 | 嘉興茉織華 華遠服飾有限公司 | | | |
| 新倉鎮街金沙路 | 嘉興茉織華 漂染有限公司 | | | |

(注) 1. 譲渡益には譲渡費用の概算額18百万円(3億4百万円)を控除しております。

2. 上記円貨金額は、平成30年3月30日現在の為替レート16.92円/円で換算しております。

3. 譲渡の相手先の概要

| | |
|-----------|-------------------------|
| 名称 | 浙江省平湖市新倉鎮政府 |
| 所在地 | 中華人民共和国浙江省平湖市新倉鎮倉東路688号 |
| 代表者の役職・氏名 | 鎮長 庄志浩 |

4. 譲渡の日程

| | |
|---------|--------------|
| 取締役会決議日 | 平成30年4月13日 |
| 契約締結日 | 平成30年4月20日 |
| 物件引渡日 | 平成30年10月(予定) |

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、平成31年3月期において、固定資産売却益20億88百万円を特別利益として計上する予定であります。